

令和7年度

釜石市公共下水道事業会計予算

釜石市

目 次

1. 令和 7 年度釜石市公共下水道事業会計予算	1 頁
2. 令和 7 年度釜石市公共下水道事業会計予算実施計画	5 頁
3. 令和 7 年度釜石市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7 頁
4. 給与費明細書	8 頁
5. 債務負担行為に関する調書	15 頁
6. 令和 7 年度釜石市公共下水道事業予定貸借対照表	17 頁
7. 会計に関する書類における注記	19 頁
8. 令和 6 年度釜石市公共下水道事業予定損益計算書	20 頁
9. 令和 6 年度釜石市公共下水道事業予定貸借対照表	21 頁
10. 令和 7 年度釜石市公共下水道事業会計予算説明資料	25 頁

令和 7 年度釜石市公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度釜石市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 年間処理水量 4, 622, 000 m³
- (2) 接続戸数 10, 465 戸
- (3) 建設改良事業 398, 666 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		1, 448, 349 千円
第 1 項 営業収益		434, 910 千円
第 2 項 営業外収益		1, 013, 439 千円
支		出
第 1 款 下水道事業費用		1, 430, 287 千円
第 1 項 営業費用		1, 366, 059 千円
第 2 項 営業外費用		63, 998 千円
第 3 項 特別損失		230 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 274, 765 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18, 308 千円、当年度分損益勘定留保資金 251, 335 千円及び過年度分損益勘定留保資金 5, 122 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入		466, 871 千円
第 1 項 分担金及び負担金		10, 291 千円
第 2 項 国庫補助金		181, 480 千円
第 3 項 他会計出資金		11, 200 千円
第 5 項 企業債		263, 900 千円
支		出
第 1 款 資本的支出		741, 636 千円
第 1 項 建設改良費		398, 666 千円
第 2 項 企業債償還金		342, 970 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金融資斡旋に伴う損失補償	自 令和 7 年度 至 令和 12 年度	18,000 千円
水洗便所改造資金融資斡旋に伴う利子補給	自 令和 8 年度 至 令和 12 年度	239 千円
処理場施設管理費 釜石市下水処理場等運転管理業務委託	自 令和 8 年度 至 令和 9 年度	182,116 千円
ポンプ場施設管理費 釜石市下水処理場等運転管理業務委託	自 令和 8 年度 至 令和 9 年度	78,496 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	183,500 千円	普通貸借 又は 証券発行	年 4.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還または低利に借換えることができる。
資本費平準化債	80,400 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第9条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 70,080千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業安定のため釜石市一般会計からのこの会計へ補助を受ける金額は、379,664千円である。

令和7年2月25日提出

釜石市長 小野共

令和 7 年度

釜石市公共下水道事業会計予算説明書

令和7年度釜石市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益			千円 1,448,349	
	1. 営業収益		434,910	
		1. 下水道使用料	434,801	
		2. その他の 2. 営業収益	109	
	2. 営業外収益		1,013,439	
		1. 受取利息 1. 及び配当金	60	
		2. 他会計補助金	379,664	
		3. 長期前受金戻入	584,238	
		4. 雜収益	12,152	
		5. 国庫補助金	37,325	

支 出

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			千円 1,430,287	
	1. 営業費用		1,366,059	
		1. 管路施設管理費	36,075	
		2. 処理場施設管理費	269,389	
		3. ポンプ場施設 管 理 費	147,406	
		4. 総係費	77,616	
		5. 減価償却費	835,573	
	2. 営業外費用		63,998	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	63,998	
	3. 特別損失		230	
		1. 過年度損益修正損	230	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			千円 466,871	
	1. 分担金及び負担金		10,291	
		1. 負 担 金	10,291	
	2. 国庫補助金		181,480	
		1. 国庫補助金	181,480	
	3. 他会計出資金		11,200	
		1. 他会計出資金	11,200	
	5. 企 業 債		263,900	
		1. 建設改良債	183,500	
		2. 準建設改良債	80,400	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			千円 741,636	
	1. 建設改良費		398,666	
		1. 管路施設 建設改良費	350,306	
		3. ポンプ場施設 建設改良費	40,000	
		4. 総 係 費	8,360	
	2. 企業債償還金		342,970	
		1. 企業債元金償還金	342,970	

令和7年度釜石市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	835,573,000
引当金増減額	△ 1,173,000
長期前受金戻入	△ 584,238,000
受取利息及び配当金	△ 60,000
支払利息及び企業債取扱諸費	63,998,000
未収金の増減額	1,115,000
未払金の増減額	△ 5,000,000
その他の増減額	18,062,000
小計	328,277,000
利息及び配当金の受取額	60,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 63,998,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	264,339,000

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 398,666,000
国庫補助金による収入	181,480,000
分担金及び負担金による収入	10,291,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,895,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の借入による収入	263,900,000
他会計出資金による収入	11,200,000
企業債の償還による支出	△ 342,970,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,870,000

4. 資金増減額

△ 10,426,000

5. 資金期首残高

420,121,000

6. 資金期末残高

409,695,000

給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円
		()	7	0	26,297	20,030	46,327	8,548
	資本勘定 支弁職員		()	2	0	7,572	5,235	12,807
前年度	合計		()	9	0	33,869	25,265	59,134
	損益勘定 支弁職員		()	9	0	33,184	23,653	56,837
	資本勘定 支弁職員		()	2	0	7,406	5,046	12,452
比較	合計		()	11	0	40,590	28,699	69,289
	損益勘定 支弁職員		()	△2	0	△ 6,887	△ 3,623	△ 10,510
	資本勘定 支弁職員		()	0	0	166	189	355
	合計		()	△2	0	△ 6,721	△ 3,434	△ 10,155
								△ 2,016
								△ 12,171

()内は、暫定再任用短時間勤務職員及び会計年度任用短時間勤務職員について外書きしている。

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金
手当の内訳	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	1,812	0	897	1,434	396	7,924	6,339
	前年度	1,614	0	1,077	1,550	676	9,331	7,401
区分	児童手当							
	千円							
	本年度	1,380						
	前年度	960						
比 較	420							

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当		
本年度	損益勘定支弁職員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円
		()	()	0	23,947	18,357	42,304	7,852
		6	0					50,156
前年度	資本勘定支弁職員		()	0	7,572	5,235	12,807	2,398
			2	0				15,205
	合計		()	0	31,519	23,592	55,111	10,250
比較	損益勘定支弁職員		()	0	31,117	22,149	53,266	9,967
			8	0				63,233
	資本勘定支弁職員		()	0	7,406	5,046	12,452	2,337
	合計		()	0	38,523	27,195	65,718	12,304
			10	0				78,022
	損益勘定支弁職員		()	0	△ 7,170	△ 3,792	△ 10,962	△ 2,115
	資本勘定支弁職員		()	0	166	189	355	61
			0	0				416
	合計		()	0	△ 7,004	△ 3,603	△ 10,607	△ 2,054
			△2	0				△ 12,661

()内は、暫定再任用短時間勤務職員及び会計年度任用短時間勤務職員について外書きしている。

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
手当	本年度	1,812	0	583	1,330	396	7,434	5,927	4,730
	前年度	1,614	0	763	1,446	676	8,900	7,056	5,780
	比較	198	0	△ 180	△ 116	△ 280	△ 1,466	△ 1,129	△ 1,050
内訳	区分	児童手当							
		千円							
	本年度	1,380							
	前年度	960							
	比較	420							

イ. 会計年度任用職員

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当		
本年度	損益勘定支弁職員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円
		()	()	0	2,350	1,673	4,023	696
		1	0					4,719
前年度	資本勘定支弁職員		()	0	0	0	0	0
			0					
	合計		()	0	2,350	1,673	4,023	696
比較	損益勘定支弁職員		()	0	2,067	1,504	3,571	658
			1	0				4,229
	資本勘定支弁職員		()	0	0	0	0	0
	合計		()	0	2,067	1,504	3,571	658
			1	0				4,229
	損益勘定支弁職員		()	0	283	169	452	38
	資本勘定支弁職員		()	0	0	0	0	0
	合計		()	0	283	169	452	38
			0	0				490

()内は、会計年度任用短時間勤務職員について外書きしている。

手当の内訳	区分	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金
		千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	314	104	490	412	353
	前年度	314	104	431	345	310
比較	比較	0	0	59	67	43

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △ 7,004	給与改定に伴う 増減分	千円 964	給与改定の状況 給料の改定率 2.86% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う 増加分	95	平均昇給率1.23%
		その他の増減分	△ 8,063	異動等に伴う増減分
手当	△ 3,603	制度改正に伴う 増減分	817	給与改定に伴う増減分
		その他の増減分	△ 4,420	異動等に伴う増減分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円) 327,375
	平均給与月額(円) 354,800
	平均年齢(歳) 43.4
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円) 320,080
	平均給与月額(円) 351,332
	平均年齢(歳) 43.8

(2) 初任給

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	円 189,300	円 189,300
大学卒	221,600	221,600

(3) 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数	構成比
令和7年1月1日現在	1	人 () 1	% () 11.1
	2	人 () 2	() 22.2
	3	人 () 0	() -
	4	人 () 3	() 33.3
	5	人 () 2	() 22.2
	6	人 () 1	() 11.1
	7	人 () 0	() -
	計	人 () 9	() 100.0
令和6年1月1日現在	1	人 () 1	() 10.0
	2	人 () 3	() 30.0
	3	人 () 1	() 10.0
	4	人 () 2	() 20.0
	5	人 () 2	() 20.0
	6	人 () 1	() 10.0
	7	人 () 0	() -
	計	人 () 10	() 100.0

()内は、暫定再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 主事補 技師 技師補	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

(4) 昇給

区分		合計	代表的な職種 行政職
本年度	職員数(A)(人)	8	8
	昇給に係る職員数(B)(人)	8	8
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	8
		6号給(人)	
		8号給(人)	
	比率(B)／(A)(%)	100.0	100.0
前年度	職員数(A)(人)	10	10
	昇給に係る職員数(B)(人)	10	10
	号給数別内訳	2号給(人)	2
		4号給(人)	8
		6号給(人)	
		8号給(人)	
	比率(B)／(A)(%)	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	() 2.300	() 2.300	() 4.60	有	
前年度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
一般会計の制度	() 2.300	() 2.300	() 4.60	有	

()内は、暫定再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	特例加算あり (2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	特例加算あり (2~45%加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	令和6年度末までの支払義務発生・見込額		令和7年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他	損益勘定留保資金
水洗便所改造資金融資斡旋に伴う損失補償及び水洗便所改造資金利子補給 (令和2年度)	千円 12,000 (966)	令和2年度～令和6年度		令和7年度					
		令和3年度～令和6年度	(84)	令和7年度	(882)			(882)	
水洗便所改造資金融資斡旋に伴う損失補償及び水洗便所改造資金利子補給 (令和4年度)	千円 30,000 (306)	令和4年度～令和6年度		令和7年度～令和8年度					
		令和5年度～令和6年度	(145)	令和7年度～令和8年度	(161)			(161)	
水洗便所改造資金融資斡旋に伴う損失補償及び水洗便所改造資金利子補給 (令和5年度)	千円 21,600 (287)	令和5年度～令和6年度		令和7年度～令和10年度					
		令和6年度	(102)	令和7年度～令和10年度	(185)			(185)	
水洗便所改造資金融資斡旋に伴う損失補償及び水洗便所改造資金利子補給 (令和6年度)	千円 21,600 (287)	令和6年度		令和7年度～令和11年度					
				令和7年度～令和11年度	(287)			(287)	

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支払義務発生・見込額		令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
処理場施設管理費 釜石市下水処理場等運転管理業務委託 (令和7年度)	千円 182,116		千円	令和8年度 ～ 令和9年度	千円 182,116	千円	千円	千円 182,116	千円
ポンプ場施設管理費 釜石市下水処理場等運転管理業務委託 (令和7年度)	78,496			令和8年度 ～ 令和9年度	78,496			78,496	
水洗便所改造資金融資斡旋に伴う損失補償及び水洗便所改造資金利子補給 (令和7年度)	18,000 (239)			令和7年度 ～ 令和12年度 令和8年度 ～ 令和12年度					
計	363,812 (2,085)		(331)		260,612 (1,754)			260,612 (1,754)	

() 書は利子補給金外書

令和7年度釜石市公共下水道事業予定貸借対照表

(単位:円)

(令和8年3月31日)

【資産の部】

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地	633,053,000
ロ. 建物	1,773,775,000
減価償却累計額	△ 453,977,000
ハ. 構築物	20,457,098,000
減価償却累計額	△ 3,870,024,000
二. 機械及び装置	6,941,835,000
減価償却累計額	△ 3,231,749,000
ホ. 車両運搬具	110,000
減価償却累計額	△ 105,000
ヘ. 工具、器具及び備品	3,234,000
減価償却累計額	△ 2,063,000
有形固定資産合計	22,251,187,000
固定資産合計	22,251,187,000

2. 流動資産

(1) 現金預金

409,695,000

(2) 未収金

39,013,000

貸倒引当金

△ 356,000

38,657,000

流動資産合計

448,352,000

資産合計

22,699,539,000

(単位：円)

【負債の部】

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	4,133,611,000
ロ. 準建設改良債	314,068,000
ハ. その他の企業債	<u>39,208,000</u>
企業債合計	<u>4,486,887,000</u>
固定負債合計	4,486,887,000

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	316,845,000
ロ. 準建設改良債	16,134,000
ハ. その他の企業債	<u>11,202,000</u>
企業債合計	344,181,000
(2) 未払金	149,872,000
(3) 引当金	
イ. 賞与引当金	2,654,000
ロ. 法定福利引当金	<u>461,000</u>
引当金合計	<u>3,115,000</u>
流動負債合計	497,168,000

5. 繰延収益

長期前受金	20,533,723,000
収益化累計額	<u>△ 5,080,335,000</u>
繰延収益合計	15,453,388,000
負債合計	20,437,443,000

【資本の部】

6. 資本金

(1) 固有資本金

(2) 繰入資本金

イ. 他会計出資金

自己資本金合計

資本金合計

1,293,407,000

275,345,000275,345,000

1,568,752,000

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 国庫補助金

ロ. 県補助金

ハ. 他会計補助金

資本剰余金合計

45,052,000

2,470,000

589,305,000

636,827,000

(2) 利益剰余金

イ. 減債積立金

ロ. 建設改良積立金

ハ. 当年度未処理欠損金

利益剰余金合計

40,000,000

42,244,000

25,727,00056,517,000**剰余金合計****693,344,000****資本合計****2,262,096,000****負債資本合計****22,699,539,000**

会計に関する書類における注記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、岩手県市町村総合事務組合負担金等条例第3条に規定する一般負担金を除き、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給、並びに当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 貸借対照表等

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,898,641,000円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、当年度末の未経過リース料相当額は9,632,370円である。

令和6年度釜石市公共下水道事業予定損益計算書

(単位:円)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1. 営 業 収 益

(1) 下 水 道 使 用 料	391,580,000
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>109,000</u>
	391,689,000

2. 営 業 費 用

(1) 管 路 施 設 管 理 費	43,087,000
(2) 処 理 場 施 設 管 理 費	242,218,000
(3) ポンプ場施設管理費	109,780,000
(4) 総 係 費	85,470,000
(5) 減 價 償 却 費	835,293,000
	<u>1,315,848,000</u>

営 業 損 失 924,159,000

3. 営 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,000
(2) 他 会 計 補 助 金	392,214,000
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	584,442,000
(4) 国 庫 補 助 金	22,000,000
(5) 雜 収 益	<u>70,000</u>
	998,730,000

4. 営 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	66,168,000
(2) 雜 支 出	<u>8,115,000</u>
	74,283,000
	<u>924,447,000</u>

經 常 利 益 288,000

5. 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>288,000</u>
	<u>△ 288,000</u>

当 年 度 純 利 益 0

前 年 度 繰 越 欠 損 金 25,727,000

当 年 度 未 处 理 欠 損 金 25,727,000

令和6年度釜石市公共下水道事業予定貸借対照表

(単位：円)

(令和7年3月31日)

【資産の部】

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		633,053,000
ロ. 建物	1,773,775,000	
減価償却累計額	<u>△ 400,796,000</u>	1,372,979,000
ハ. 構築物	20,176,314,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,409,974,000</u>	16,766,340,000
二. 機械及び装置	6,858,825,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,909,788,000</u>	3,949,037,000
ホ. 車両運搬具	110,000	
減価償却累計額	<u>△ 105,000</u>	5,000
ヘ. 工具、器具及び備品	3,234,000	
減価償却累計額	<u>△ 1,682,000</u>	1,552,000
有形固定資産合計		<u>22,722,966,000</u>
固定資産合計		22,722,966,000

2. 流動資産

(1) 現金預金

420,121,000

(2) 未収金

40,128,000

貸倒引当金

△ 282,000

39,846,000

流動資産合計

459,967,000

資産合計

23,182,933,000

(単位：円)

【負債の部】

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	4,270,545,000
ロ. 準建設改良債	246,214,000
ハ. その他の企業債	<u>50,409,000</u>
企業債合計	<u>4,567,168,000</u>
固定負債合計	4,567,168,000

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	322,804,000
ロ. 準建設改良債	8,966,000
ハ. その他の企業債	<u>11,200,000</u>
企業債合計	<u>342,970,000</u>
(2) 未払金	154,872,000
(3) 引当金	
イ. 賞与引当金	3,694,000
ロ. 法定福利引当金	<u>668,000</u>
引当金合計	<u>4,362,000</u>
流動負債合計	502,204,000

5. 繰延収益

長期前受金	20,358,762,000
収益化累計額	<u>△ 4,496,097,000</u>
繰延収益合計	15,862,665,000
負債合計	20,932,037,000

【資本の部】

6. 資本金

(1) 固有資本金

(2) 繰入資本金

イ. 他会計出資金	<u>264,145,000</u>
自己資本金合計	<u>264,145,000</u>
資本金合計	1,557,552,000

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 国庫補助金	45,052,000
ロ. 県補助金	2,470,000
ハ. 他会計補助金	<u>589,305,000</u>
資本剰余金合計	<u>636,827,000</u>

(2) 利益剰余金

イ. 減債積立金	40,000,000
ロ. 建設改良積立金	42,244,000
ハ. 当年度未処理欠損金	<u>25,727,000</u>
利益剰余金合計	<u>56,517,000</u>

剰余金合計**資本合計****負債資本合計**

令和 7 年度

釜石市公共下水道事業会計予算説明資料

令和7年度釜石市公共下水道事業会計予算説明資料

収益的収入及び支出

収 入

科 目				当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
款	項	目	節				
1.				1,448,349	1,461,697	△ 13,348	
下水道事業 収 益	1.	営業収益		434,910	430,846	4,064	
	1.	下水道使用料		434,801	430,737	4,064	
	1.	下水道使用料 (井戸分)		29,623	31,050	△ 1,427	
	2.	下水道使用料 (水道分)		405,178	399,687	5,491	
	2.	その他の 営業収益		109	109	0	
	1.	手数料		109	109	0	証明手数料他
	2.	業外収益		1,013,439	1,030,851	△ 17,412	
	1.	受取利息 及び配当金		60	4	56	
	1.	受取利息 及び配当金		60	4	56	預金利息
	2.	他会計補助金		379,664	413,170	△ 33,506	
	1.	一般会計 繰入金		379,664	413,170	△ 33,506	
	3.	長期前受金 戻入		584,238	585,528	△ 1,290	
	1.	長期前受金 戻入		584,238	585,528	△ 1,290	長期前受金収益化額
	4.	雑 収 益		12,152	17,149	△ 4,997	
	1.	消費税還付金		12,075	17,079	△ 5,004	
	2.	その他雑収益		77	70	7	
	5.	国庫補助金		37,325	15,000	22,325	
	1.	国庫補助金		37,325	15,000	22,325	

支 出

科 目				当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
款	項	目	節				
1. 下水道事業用 費	1. 營業費用	1. 管路施設 管理費		1,430,287	1,440,653	△ 10,366	
				1,366,059	1,374,255	△ 8,196	
			36,075	77,383	△ 41,308	管路の維持管理に要する経費	
			備消耗品費	133	129	4	施設消耗品
			印刷製本費	149	44	105	マンホールカード印刷
			委託料	27,700	60,700	△ 33,000	下水道施設清掃委託料他
			使用料及び 賃借料	282	344	△ 62	車両借上料他
			修繕費	7,300	15,200	△ 7,900	施設修繕費
			材料費	410	864	△ 454	施設補修資材
			保険料	101	102	△ 1	下水道賠償責任保険料
		2. 処理場施設 管理費		269,389	264,879	4,510	処理場の維持管理に要する経費
			給料	3,715	3,354	361	1人
			手当等	2,918	2,450	468	職員手当他
			法定福利費	1,146	1,027	119	市町村職員共済組合負担金
			備消耗品費	5,588	2,915	2,673	施設消耗品
			燃料費	611	877	△ 266	重油他
			光熱水費	6,114	6,168	△ 54	水道料金
			通信運搬費	600	567	33	遠隔監視テレメーター料金他
			委託料	167,071	160,499	6,572	処理場運転管理委託料他
			手数料	4,513	4,634	△ 121	流入水等水質分析手数料他
			修繕費	16,520	31,157	△ 14,637	施設修繕費
			動力費	39,000	50,236	△ 11,236	電気料金
			薬品費	20,495	0	20,495	消臭剤他
			材料費	300	300	0	施設補修資材

科 目				当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
款	項	目	節				
		25. 保 険 料	139	132	7	下水道賠償責任保険料	
			549	469	80	賞与引当金として計上するための繰入額	
		31. 法定福利費 繰 入 額	110	94	16	法定福利引当金として計上するための繰入額	
		3. ポンプ場 施設管理費	147, 406	119, 688	27, 718	ポンプ場の維持管理に要する経費	
			3, 357	3, 178	179	1人	
			2, 268	1, 929	339	職員手当他	
			939	912	27	市町村職員共済組合負担金	
			130	130	0	施設消耗品	
			555	1, 060	△ 505	重油他	
			756	792	△ 36	水道料金	
			1, 545	1, 638	△ 93	遠隔監視テレメーター料金他	
			85, 564	47, 832	37, 732	施設運転管理委託料他	
			146	231	△ 85	重油タンク点検手数料	
			1, 183	1, 044	139	マンホールポンプ監視システム使用料他	
			15, 563	18, 065	△ 2, 502	施設修繕費	
			34, 600	42, 130	△ 7, 530	電気料	
			100	100	0	施設補修資材	
			160	149	11	下水道賠償責任保険料	
		30. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	450	415	35	賞与引当金として計上するための繰入額	
			90	83	7	法定福利引当金として計上するための繰入額	
	4. 総 係 費		77, 616	75, 204	2, 412	事業全般に要する経費	
		2. 給 料	19, 225	26, 652	△ 7, 427	5人	
		3. 手 当 等	11, 433	14, 967	△ 3, 534	職員手当他	

科 目				当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
款	項	目	節				
		4. 法定福利費		5,782	7,827	△ 2,045	市町村職員共済組合負担金他
		6. 報償費		15	15	0	下水道功労者記念品代
		7. 旅 費		70	67	3	研修旅費
		9. 備消耗品費		600	697	△ 97	事務用消耗品費他
		10. 燃 料 費		216	240	△ 24	車両燃料費
		12. 印刷製本費		104	232	△ 128	下水道使用料納付書他
		13. 通信運搬費		610	421	189	電話料金他
		14. 委託料		25,319	5,781	19,538	ウォーターPPP導入可能性調査業務委託料他
		15. 手 数 料		114	103	11	口座振替手数料他
		16. 使用料及び賃借料		10,323	12,917	△ 2,594	下水道料金管理システム賃借料他
		17. 修繕費		152	164	△ 12	車両修繕費
		23. 負 担 金		107	108	△ 1	下水道協会負担金他
		24. 補助金及び交付金		164	218	△ 54	水洗便所改造資金利子補給金
		25. 保険料		79	52	27	自動車損害賠償基金分担金他
		28. 研修費		138	354	△ 216	職員研修費
		29. 公課費		9	0	9	自動車重量税
		30. 賞与引当金繰入額		2,412	3,423	△ 1,011	賞与引当金として計上するための繰入額
		31. 法定福利費繰入額		480	682	△ 202	法定福利引当金として計上するための繰入額
		34. 貸倒引当金繰入額		264	284	△ 20	貸倒引当金として計上するための繰入額
	5. 減価償却費			835,573	837,101	△ 1,528	
		1. 有形固定資産減価償却費		835,573	837,101	△ 1,528	

科 目				当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
款	項	目	節				
2. 営業外費用	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			63,998	66,168	△ 2,170	
				63,998	66,168	△ 2,170	
		1. 長 期 債 債 還 利 子		63,926	66,158	△ 2,232	
	2.	一 時 借 入 金 利 息		72	10	62	
3. 特 別 損 失	1. 過 年 度 損 益 修 正 損			230	230	0	
				230	230	0	
	1.	過 年 度 損 益 修 正 損		230	230	0	下水道使用料償還金他

資本的収入及び支出

収 入

科 目				当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
款	項	目	節				
1. 資本的収入				466,871	452,729	14,142	
				10,291	16,530	△ 6,239	
				10,291	16,530	△ 6,239	
				10,291	16,530	△ 6,239	
				181,480	175,000	6,480	
				181,480	175,000	6,480	
				181,480	175,000	6,480	社会資本整備総合交付金
				11,200	11,199	1	
				11,200	11,199	1	
				11,200	11,199	1	
5. 企 業 債				263,900	250,000	13,900	
				183,500	170,600	12,900	
				164,100	160,000	4,100	
				19,400	10,600	8,800	
				80,400	79,400	1,000	
				80,400	79,400	1,000	

支 出

科 目				当年度予定額	前年度予定額	比 較	説 明
款	項	目	節	(千円)	(千円)	(千円)	
1.				741,636	718,354	23,282	
資本的支出							
	1. 建設改良費			398,666	376,168	22,498	
		1. 管路施設建設改良費		350,306	325,939	24,367	
		2. 納料	7,572	7,406	166	2人	
		3. 手当等	4,196	4,039	157	職員手当他	
		4. 法定福利費	2,191	2,136	55	市町村職員共済組合負担金	
		14. 委託料	75,000	51,500	23,500	大平地区マンホールポンプ機能増強詳細設計業務委託他	
		18. 工事請負費	260,100	259,650	450	下水道整備事業 183,500千円 汚水管改築更新事業 76,600千円	
		30. 賞与引当金繰入額	1,040	1,007	33	賞与引当金として計上するための繰入額	
		31. 法定福利費繰入額	207	201	6	法定福利引当金として計上するための繰入額	
		3. ポンプ場施設建設改良費		40,000	30,000	10,000	
		18. 工事請負費	40,000	30,000	10,000	大平処理区マンホールポンプ設備更新工事	
		4. 総係費	8,360	20,229	△ 11,869		
		14. 委託料	8,360	20,000	△ 11,640	処理場ポンプ場ストックマネジメント計画策定業務委託	
		37. 固定資産購入費	0	229	△ 229		
	2. 企業債償還金			342,970	342,186	784	
		1. 企業債元金償還金		342,970	342,186	784	
		1. 下水道事業償還元金	342,970	342,186	784		